

人口問題に係る基礎調査委託業務仕様書

1 業務の名称

本業務の名称は、「人口問題に係る基礎調査委託業務」とする。

2 目的

本県の人口は、2019年の約755万4千人をピークに6年連続で減少しており、直近（2024年10月～2025年9月）では、県内54市町村のうち、43市町村で減少するなど、人口減少地域が全県域に広がってきていることから、人口問題は、県内の一部の地域の問題ではなく、県全体に関わる重要な課題となっている。

また、総務省「住民基本台帳人口移動報告」によると、本県の東京圏への転出超過数は、この数年、約1万人強で推移しており、特に、20代の若年層の東京圏への転出超過が顕著となっている。

こうした中、国においては、「地方創生に関する総合戦略」が2025年12月に閣議決定され、地方は、国が策定した総合戦略に基づき、地方版まち・ひと・しごと総合戦略の見直しに努めることとされていることから、本県では、新たな「総合戦略」について2027年3月を目途に策定する予定である。

新たな「総合戦略」の策定にあたっては、本県にゆかりのある東京圏在住の若年層を対象に、進学や就職における居住地選択に関する意識に関する調査を行い、本県の就職環境や生活環境の状況、課題などを把握・分析するとともに、効果的な施策を検討するための若者・女性に選ばれる地域づくりに関する取組事例調査等を実施する。

これらの調査結果については、2026年度に策定する、新たな「総合戦略」の策定の基礎資料として活用するとともに、市町村と連携して取り組む施策の検討等の参考としていく。

3 業務内容

(1) 東京圏在住の若年層（本県居住経験者）への居住地選択に関する意識調査

東京圏在住の若年層（本県居住経験者）を対象に、転出理由や居住地選択に係るアンケート調査を実施し、東京圏への転出抑制及び本県居住経験者が愛知県内へ移住するうえでの課題や対応策などについて分析する。

なお、アンケート調査の標本数や質問項目等の設定、調査結果の分析については、委託者と十分に協議しながら進めることとするが、特に、分析に必要な回答数が十分に確保できるよう工夫すること。

<調査対象>

- ・本県に居住経験のある東京圏在住の10代後半～30代の男女 500サンプル以上

<調査項目（例）>

- ・転出理由 ・進学条件（学部、環境等） ・仕事条件（業種、業務内容等）
- ・生活条件（交通、娯楽等） ・Uターンの可能性有無・理由・課題など
（理由の深掘り含む）

<調査手法>

- ・インターネットによる調査を想定

(2) 県内高等学校及び県内大学の学生の進学・就職活動に関するアンケート調査

県内高等学校及び大学の学生の進学先・就職先を選択する際の意識や考え方を把握するため、県内高等学校の進学支援担当者及び大学の就職支援担当者を対象に、進路の選択に際して優先すること、愛知県への定住意向、地域への愛着などについて、アンケート調査を行うとともに、必要に応じて担当者にヒアリング等を実施し本県における若者の定着や流入を促進するための有効な対策を検討・整理する。

アンケート調査の質問項目等の設定、ヒアリングの実施要否、調査結果の分析については、委託者と十分に協議しながら進めることとする。

(ア) アンケート調査

<調査対象>

- ・県内高等学校（※1）の進学支援担当者及び県内大学（※2）の就職支援担当者

※1 県外への進学実績の高い県内高等学校 10校程度

※2 以下の大学 12大学程度

名古屋大学、名古屋工業大学、名古屋市立大学、愛知大学、愛知学院大学、愛知工業大学、金城学院大学、至学館大学、椋山女学園大学、中京大学、南山大学、名城大学

<調査項目（例）>

県内高等学校

- ・近年の学生の進学先決定の傾向（県内での進学含む）
- ・転出理由 ・進学条件（学部、環境等） ・生活条件（交通、娯楽等）
- ・愛知県への定住、Uターンの可能性有無・理由・課題など

県内大学

- ・近年の学生の就職先決定の傾向（県内での就職含む）
- ・転出理由 ・仕事条件（業種、業務内容等） ・生活条件（交通、娯楽等）

- ・愛知県への定住、Uターンの可能性有無・理由・課題など

<調査手法>

- ・県内高等学校の進学支援担当者及び県内大学の就職支援担当者にアンケート調査を実施し、本県における若者の定着や流入を促進するための有効な対策を検討・整理する。

(イ) ヒアリング調査

<調査対象>

- ・上記（ア）において、特徴的な回答のあった県内高等学校の進学支援担当者及び県内大学の就職支援担当者

<調査項目（例）>

- ・アンケート調査への回答に対する深掘り

<調査手法>

- ・上記（ア）において、特徴的な回答のあった県内高等学校の進学支援担当者及び県内大学の就職支援担当者に必要に応じてヒアリングを実施し、本県における若者の定着や流入を促進するための有効な対策を検討・整理する。

(3) 若者・女性に選ばれる地域づくりに関する取組事例調査

人口減少対策に取り組む都道府県・市町村を対象に、デスクトップ調査を中心に必要に応じて自治体担当者にヒアリング等を実施し、若者・女性に選ばれる地域づくりに効果的な施策について調査する。

<調査対象>

- ・人口減少対策に取り組む都道府県・市町村 15自治体程度（福岡市、宮崎県、島根県等）

<調査項目の例>

- ・地域の課題、人口流出抑制・還流促進施策、施策の効果 など

<調査手法>

- ・デスクトップ調査を中心に幅広く施策事例の洗い出しを行った上で、必要に応じて自治体担当者にヒアリング等を実施し、施策の効果や課題、進め方等の把握を行う。

4 業務のスケジュール

令和8年 4月下旬 契約・調査開始

6月中旬 中間報告①

（業務内容（1）及び（2）（ア）の集計結果について報告）

10月下旬 中間報告②

(業務内容(2)(イ)及び(3)の結果について報告)

令和9年 1月中旬 最終報告

2月26日 委託業務完了

5 納入成果品

(1) 進捗状況報告

- 調査の進捗状況について、随時報告する。

(2) 中間報告①②

- 報告書の電子データを記録したCD-R 1枚
- 中間報告書は日本工業規格A4判、簡易製本で可とする。
- 提出については、別途指示する日までとする。
- 中間報告に当たっては、別途指示する日までに報告書の電子データを委託者に提出し、その内容について十分調整すること。

(3) 最終報告

ア 報告書

- 冊子(100ページ程度) 10部
- 電子データ(MSワード等で作成した文書ファイルで委託者が再利用できるもの及びPDFファイル)を記録したCD-R 1式

イ 概要版

- 冊子(30ページ程度) 10部
- 電子データ(MSワード等で作成した文書ファイルで委託者が再利用できるもの及びPDFファイル)を記録したCD-R 1式

ウ 参考資料(調査過程で収集・作成・整理した図表、グラフ等)

- 電子データ(MSパワーポイント等で作成した文書ファイルで委託者が再利用できるもの及びPDFファイル)を記録したCD-R 1式

※ 報告書・概要版・参考資料は共に日本工業規格A4判で簡易製本、図面・グラフ等は適宜カラー印刷とする。

※ 最終報告に当たっては、別途指示する日までに原稿案を委託者に提出し、その内容について十分調整すること。

6 納入場所

愛知県政策企画局企画調整部地方創生課

7 委託契約期間

契約締結の日から令和9年2月26日まで

8 見積金額

5,968,600円を上限とする（消費税及び地方消費税の額を含む）。

9 その他

- (1) 委託業務の開始から終了までの間、調査経過内容全般を常に把握している専任の担当者を置き、調査の円滑な実施のために、定期的に県と連絡調整を行うこと。
- (2) 受託者は、契約後速やかに具体的な実施内容を企画・検討し、委託者と協議した上で、業務実施に係る業務計画書を作成し、委託者の承認を得るものとする。
- (3) 著作権をはじめ、本業務の成果品における一切の権利は、県に帰属すること。
- (4) 委託業務に当たり使用する図表やデータ、画像等の著作権・使用权等の権利については、受託者において、使用許可等を得ること。なお、これらを怠ったことにより、著作権等の権利を侵害したときは、受託者は、その一切の責任を負うこと。
- (5) 受託者は、本業務の遂行に当たり知り得た情報を、委託者の許可無く他に漏らしてはならない（契約終了後も同様とする）。
- (6) 本業務の実施に当たり、県から別途指示があった場合は、可能な限り対応すること。
- (7) この仕様書に定めのない事項については、必要に応じて委託者と受託者とが協議して決めるものとする。